



敗北も抱きしめてその先の明日へ。

みんなの党目黒区議団 幹事長 松田 哲也

4月の目黒区議会議員選挙で3人のみんなの党の議員が当選し、初めて目黒区議会に「みんなの党目黒区議団」が誕生しました。3人の少数会派ですが、常に対案・代案を示し議論を重ねながら多数を築いていける会派を目指します。

そこで今期の冒頭にあたり、目黒区がいま直面している財政危機と震災不安という2つの大きな困難をどう乗り越えていくべきか、今回はまずその基本方針を以下申し上げておきます。

現在、区の財政規模は約900億円ですが、平成26年度には約90億円（平成24

～26年度累計では180億円）の歳出削減を検討しています。行政サービスの低下を区民に強いるなら同時に公務員の人件費削減は避けられず、それを求めるならばその前に区長と議員は自ら歳費等を3割削減すべきです。また歳出削減の中でも、とりわけ補助金の9割近くが人件費に消え、かつ民間で同様のサービスを提供しているような外郭団体は直ちに廃止すべきです。さらには、区の所有する約1兆2千億円もの資産のうち売却可能なものは徹底的に整理し、その上で区民に財政健全化の議論をお願いすべきでしょ

う。

次に震災の不安解消です。現在さまざまな節電の取り組みも行われていますが、熱中症や企業活動に対する視点と、電力需給が逼迫し大停電の危機が迫ってきた時の対策が欠けています。国や東京電力は前日と当日の朝に逼迫警報を発表するとしていますが、これは予想であり、またTV等マスコミに頼るもので、それに触れない区民・国民の協力が得られるか甚だ疑問です。3パーセントをきった時には区の防災無線放送とメールサービスで直接一斉に情報を流し、多くの区民

の迅速な協力を得る体制を管内全てで構築すべきです。停電に限らず迅速で正確で包み隠さない情報提供を求めています。また友好都市気仙沼への支援を通して、未来の日本を担う互いの子どもたちの新たな関係も創りあげていきます。

ジョン・ダワー教授は著書「敗北を抱きしめて」の中で関東大震災後のモダンな大正や大戦後の民主的な日本を挙げ、歴史的危機は新しい時代を創造すると述べています。国政に対する失望感が高まる一方ですが、目黒区は何としても会派を超え、区職員の知見を結集し、困難の先に泣いた分だけ笑える明日を創っていかねばいけません。今回落選した元議員や候補者の施策や思いも継承し、壊れかけの日本を目黒から変えていくためにも。